

公益社団法人 全日本不動産協会理事長 殿

総務大臣

令和8年社会生活基本調査への協力について（依頼）

平素より、総務省統計局の各種統計調査に御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。
総務省統計局では、本年10月20日現在で、「令和8年社会生活基本調査」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）を実施します。

社会生活基本調査は、国民の社会生活の実態を把握し、少子高齢化対策やワーク・ライフ・バランスの推進など、様々な行政施策の立案等に用いる基礎資料を提供するものです。

近年、個人情報保護意識の高まりや、調査員が世帯と接触することの難しいオートロックマンションの増加などに伴い、従来にも増して調査活動が難しい状況となってきました。円滑な調査の実施のためには、国民の皆様の御理解はもとより、関係各方面の御協力をいただくことが不可欠であります。

つきましては、統計法第30条第1項に基づき御協力をお願いすることとして、別紙の内容につきまして、貴協会会員様への御周知を賜りたく、特段の御配慮をお願い申し上げます。

なお、令和8年社会生活基本調査は、都道府県を通じて実施することとしており、都道府県が改めて調査への御協力をお願いする場合がありますので、このことを併せて貴協会会員様へ御周知いただきますようお願い申し上げます。

また、総務省統計局でこのほかに毎月実施している基幹統計調査である、労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査においても、世帯又は不動産管理会社等を訪問させていただくことがあります。これらの統計調査は、完全失業率、個人消費の動向、消費者物価指数など、我が国の経済情勢の基本的な動向を把握し、経済・社会政策等の立案のために重要な経済指標を得るためのものでありますので、これらの調査につきましても、調査への協力が得られますよう併せて御配慮をお願いいたします。

公益社団法人 全日本不動産協会会員の皆様へ
＜令和8年社会生活基本調査の実施に当たり、御協力いただきたい事項＞

総務省統計局

総務省統計局では、本年10月20日現在で、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、「令和8年社会生活基本調査」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）を実施します。

10月の調査実施に先立ち、9月から、調査員が調査対象となる地域の確認にまいります。この際、調査地域の各住戸及び世帯の居住状況を把握するとともに、世帯周知用リーフレットを配布の上、調査への協力を依頼します。

さらに、調査をお願いする世帯には、調査書類をお配りするため、10月上中旬に改めて調査員が伺います。

円滑な調査の実施に向けて、以下の内容につきまして皆様の御協力をお願いします。

※ 本協力依頼は、統計法第30条第1項に基づき、お願いするものです。

○ 空き室状況を御提供いただくこと

調査員は、各住戸を訪問し、調査票を直接配布しますので、世帯の方と面接できず、各住戸の居住の有無が判明しない場合は、居住者のいない住戸（空き室）であっても、何回か訪問させていただくことになります。総務省統計局が行う過去の調査では、このことがかえって管理員の方や居住者の皆様に不審に思われることがありました。

そこで、このようなことがないように、あらかじめ又は調査実施段階で、都道府県や調査員等が、空き室状況の提供について、管理員の方や管理会社（支店・営業所）等に依頼させていただきますので、御協力いただきますようお願いいたします。

※ これは、統計法第30条第1項に基づく協力依頼であり、個人情報保護法第27条第1項第1号に定める「法令に基づく場合」に当たり、本人の同意なしの情報提供が認められています。

※ 調査で知り得た内容は、統計法により厳重に保護され、調査関係者が他に漏らしたりすることは絶対にありません。

○ 掲示板やエレベーターにポスターを掲示させていただくこと

お住まいの方々から、社会生活基本調査の趣旨とその実施への御理解を得るため、掲示板やエレベーターに広報用ポスターを掲示することについて、御協力をお願いします。

○ オートロックマンションにおける調査員の円滑な調査活動に御協力いただくこと

オートロックマンションではその構造上、調査員は、共用玄関のインターホン等で連絡を取った上で、マンション内の各住戸を訪問しております。総務省統計局が行う過去の調査では、このような方法で訪問を行うため各住戸と共用玄関との往復を繰り返していたところ、かえって管理員の方や居住者の皆様に不審に思われることがありました。

そこで、このようなことがないように、共用玄関のインターホン等で各住戸と個別に連絡を取る代わりに、調査員が各住戸を訪問する日時（複数日）を事前に連絡させていただく場合がありますので、その場合、訪問当日は各住戸を連続して訪問させていただきますよう御協力をお願いします。

※ 本件に関するお問合せは、下記問合せ先へお願いします。

【問合せ先】

総務省統計局 労働力人口統計室

担当：内藤、野内

Tel：03-5273-1093

Email：kyouryokuirai-shakaicho@soumu.go.jp



令和8年社会生活基本調査に関する詳しい情報はこちらから御確認いただけます。
(統計局 HP)

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2026/index.html>